



独立行政法人 国際協力機構

[ホーム](#) » [ニュースとお知らせ](#) » [プレスリリース](#) » [2009年度](#) » [インド向け円借款：貨物専用鉄道建設事業（フェーズ1）](#)

プレスリリース

インド向け円借款：貨物専用鉄道建設事業（フェーズ1）

インドのインフラ整備を促進：「産業大動脈構想」の中心事業を支援

2009年10月27日

1. 独立行政法人国際協力機構（理事長：緒方貞子）は、10月27日、インド政府との間で貨物専用鉄道建設事業（フェーズ1）への支援として、総額26億600万円を限度とする貸付契約を調印しました。この円借款は、インドで初めて本邦技術活用条件（STEP）（注1）を適用するもので、日本の技術を活用して推進される事業となります。

2. 本事業は、貨物専用鉄道の計画区間であるデリー～ムンバイ間（西回廊）及びルディアナ～デリー～ソンナガル間（東回廊）の、西回廊のうち、特に整備優先度が高いとされるグジャラート州、ラジャスタン州及びハリヤナ州の主要都市を結ぶ新線約920km（レワリ～ヴァドダ）を建設するとともに、大容量・高速の輸送を可能とする機関車等を導入します。本事業により、今後高い成長率が見込まれる貨物輸送需要への対応及び物流ネットワークの効率化が図られることにより、同国の広範な経済発展に寄与するものです。今回供与する借款資金は、事業の詳細な設計・準備及び入札準備を行うエンジニアリング・サービスに充てられます。

3. 1991年以降経済改革に取り組んできたインドは、年約5～8%の経済成長を達成するなど、成長著しいBRICsの一員として注目を浴びてきました。このような急速な発展に伴い、貨物輸送量が年約15%で伸びており、既存の貨物鉄道の輸送能力は限界に近づいています。そのため、貨物鉄道の整備・強化はインドの更なる経済成長において喫緊の課題となっています。このような状況を踏まえて、インド政府は第10次（2002年4月～2007年3月）及び第11次5ヶ年計画（2007年4月～2012年3月）において、幹線鉄道における大量輸送を可能とするための路線拡充及び高速貨物車輛の導入、港湾施設へのアクセス改善等を掲げています。

4. このようなインドの状況及び同国政府の方針を踏まえ日本政府は、2005年の小泉総理（当時）のインド訪問時の日印共同声明において貨物専用鉄道建設事業を円借款により支援する可能性を検討する旨言及し、その後継続して本事業の実現に向けた支援を行ってきました。この取組の一環として、JICAは2006年5月からは事業化のための開発調査を実施、2008年2月からは本事業で整備される貨物新線での輸送安定性に関する実証試験の支援を実施してきました。こうした日本の協力を得つつ事業形成を進め、2008年10月のマンモハン・シン首相の来日時には麻生総理（当時）から同首相に対して本事業に円借款を供与する旨が伝えられるに至りました。

5. 本事業は、日本企業をはじめとする対印直接投資やインドの輸出を促進するため、デリー・ムンバイ間の6州の工業団地や港湾を貨物専用鉄道・道路で結び付け、インド最大の産業ベルト地帯を作るという、日印が共同して実施する総合産業インフラ開発プロジェクトである「産業大動脈構想」の一部をなしています。本構想に基づき、西回廊の左右150km以内に充実したインフラを持つ工業団地や物流基地を整備する計画も推進されています。デリーを中心にした首都圏はインド随一の消費地であることに加え、工業、商業、農業とも進展しており、ムンバイを中心とした西部沿岸地区はいくつかの深海港を抱え商業が盛んですが、工業団地等の整備により、港と内部需要地間のコンテナ輸送が急増することが見込まれています。

6. デリー、ムンバイを含む西回廊の周辺には250を超える日系企業の拠点があるため、現在事業のボトルネックとなっている運輸インフラが改善されることにより、同国の経済発展に寄与するとともに、多くの日本関係者への裨益も想定されます。さらに、本事業への円借款供与総額は単一事業への支援額としては過去最大級となる見込みであり、日印両国により推進されてきた本事業は、日印協力の象徴的な事業となることが期待されています。

（注1） Special Terms for Economic Partnershipの略。我が国の優れた技術やノウハウを活用して途上国への技術移転を通じて我が国の「顔の見える援助」を促進するために創設された円借款の供与条件。

【参考】

1. 借款金額及び条件

案件名	借款金額 (百万円)	金利 (%/年)		償還期間 (年)	据置期間 (年)	調達条件
		本体	コンサルティング・サービス			
貨物専用鉄道建設事業 (フェーズ1)	2,606	－	0.01	40（注2）	10（注2）	タイド（注2）

（注2） STEP適用

2. 事業実施者

鉄道省（Ministry of Railways）

住所：Rail Bhawan, New Delhi-110001

TEL: +91-11-23389101

貨物専用鉄公社（Dedicated Freight Corridor Corporation of India Limited (DFCCIL)）

住所：Pragati Maidan Metro Station Building Complex New Delhi-110001 TEL: +91-11-23454780

3. 今後の事業実施スケジュール（予定）

（1）事業の完成予定次期： 2011年11月（エンジニアリング・サービス終了時をもって事業完成）

（2）エンジニアリング・サービス（詳細設計等）にかかる招聘状送付予定時期： 2009年11月頃

4. JICA情報提供窓口

本事業の調達スケジュールに関する情報は、下記窓口にお問い合わせください。

国際協力機構インド事務所 運輸セクター情報窓口

（Contact Point for Transport Sector, JICA INDIA Office,）

住所：2nd Floor, Dr. Gopal Das Bhawan, 28 Barakhamba Road, New Delhi 110001, India

TEL： +91-11-4768-5500、FAX： +91-11-4768-5555

関連リンク

[インド向け円借款：貨物専用鉄道建設事業（フェーズ1）/事業地図（PDF/347KB）](#)